



2026年5月13日

各位

会社名 長野計器株式会社
代表者の役職名 代表取締役社長 佐藤 正 継
(コード: 7715 東証プライム)
問い合わせ先 常務取締役 角 龍 徳 夫
(TEL 03-3776-5379)

新中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は、2026年度から2028年度までを対象とする「新中期経営計画2028」を策定しましたので、その概要をお知らせいたします。あらたな中期経営計画の詳細については、2026年5月26日(火)に「補足説明資料」を当社ウェブサイト等にて公表いたします。

なお、中東地域における地政学的リスクの影響については不確実性が高く、現時点で合理的予測が困難であるため、本計画には織り込んでおりません。

記

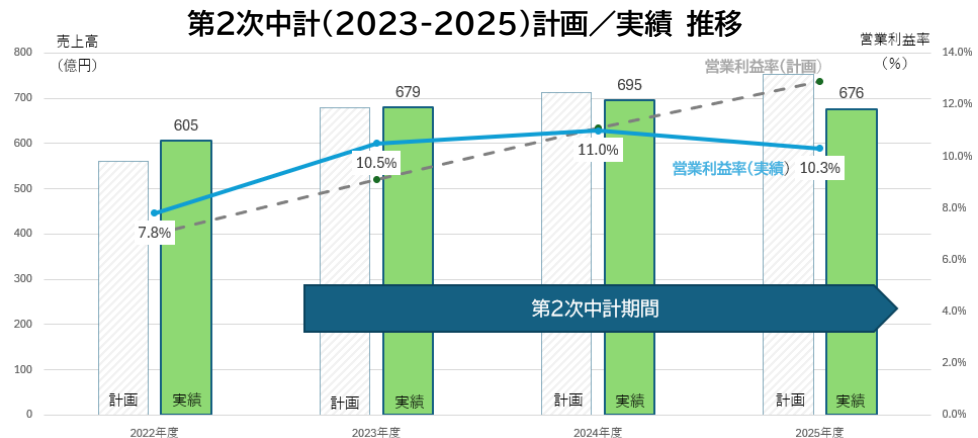
1. 「第2次中期経営計画(2023-2025)」の振り返り

当社は2023～2025年度を「改革フェーズ」と位置づけ、事業構造の抜本的な見直しに取り組みつっ挑んでまいりました。しかしながら、半導体関連の設備投資需要が一定の下支えにはなったものの、世界的な市況変化による需給バランスの長期調整が業績に大きく影響を及ぼしました。

その結果、売上高・利益ともに計画最終年度は当初計画を下回り、目標未達となりました。

(百万円)

	第1次 中期経営計画	第2次中期経営計画 (2023-2025年度)					
	最終年度	最終年度					
	2022年度 (実績)	2023年度 (実績)	2024年度 (実績)	2025年度 当初計画	2025年度 (実績)	計画比	計画 達成率
売上高	60,543	67,935	69,544	75,300	67,691	-7,609	89.9%
営業利益	4,725	7,150	7,653	9,700	6,978	-2,722	71.9%
利益率	7.8%	10.5%	11.0%	12.9%	10.3%	-2.6pt	79.8%



2.「新中期経営計画 2028」の策定について

(1). 新中期経営計画の策定にあたり

前期（2026 年 3 月期）に終了した第 2 次中期経営計画は、半導体設備投資の変動などによる外部環境の変化を受けた結果、目標に掲げた経営指標は未達となりました。

この結果を真摯に受け止め、成長シナリオと実行施策を再点検し、重点領域・投資・体制を見直したうえで「新中期経営計画 2028」を策定いたしました。

持続的な成長に向けた最重要課題は「新領域への挑戦」です。圧力計測を中核とする競争力を磨きつつ、政府の戦略分野を含む成長領域で新たな需要を確実に取り込み、再成長の実現（リトライ）に取り組めます。

当社が置かれている外部環境に対する認識

グローバルメガトレンド：PEST分析の要約

P(政治的要因)	E(経済的要因)
 経済安全保障の重要性向上 脱炭素・環境規制の強化 インフラ投資の拡大	 世界経済の不確実性 産業構造の変化(半導体) 原材料・エネルギーコスト高騰
S(社会的要因)	T(技術的要因)
 SDGs・ESG経営への要求 労働人口減少と自動化ニーズ 新エネ・医療分野の高度化	 IoT/AI・デ・ゲイミスの深化 5G/6G・IoT コピュテイング 普及 先進センサー・MEMS技術の発展

長野計器グループの現況と強み

 プラント・プロセス領域における高いシェア(圧力計)
 多様な産業ニーズへの対応力(圧力計・圧力センサ)
 高精度・高信頼性計測技術 (グローバル評価)
 アジアにおける半導体市場の強固な地位(圧力計・圧力センサ)

市場環境がもたらす「脅威」と「機会」

脅威(Threats) ↓	機会(Opportunities) ↑
 地政学リスク サプライチェーンの不安定化	・新エネルギー(水素等)関連インフラの普及
 世界経済の不確実性による 設備投資の抑制	・脱炭素 & 環境規制強化に関わる技術革新
 原材料・エネルギーコストの高騰	・IoT/AI 活用による高付加価値 ソリューションの需要増(クラウド・無線化)
 技術競合激化と人材の確保	・医療をはじめ、先端技術における 高精度化 計測ニーズの拡大
	・半導体産業の構造的成長と各国政府支援

今後の方向性(新中期経営計画への示唆)

 グローバルメガトレンドを捉えた成長戦略の加速 (日本政府による戦略17分野を含む)
 技術革新に伴走する企業としての取組強化 (ワイヤレス化・光学式センシング・MEMS技術)
 グローバルサプライチェーン構築と 事業ポートフォリオの最適化

成長に向けた取組として、当社の強みである高信頼の圧力計測技術と幅広い製品・圧倒的なシェアに支えられた事業基盤を土台に、「新領域への挑戦」を軸として推進します。

一方で、既存事業（圧力計・圧力センサ）への収益依存度の高さ、製品ポートフォリオの偏り等の課題に対しては、重点領域への資源配分を一段と明確化しキャッシュ創出力向上を図ります。

外部環境では、GX(Green Transformation)・半導体・先端製造などの投資拡大を機会と捉え、グローバルメガトレンドを踏まえて日本政府が掲げる戦略 17 分野への積極的な関与を進めてまいります。あわせて、光学式センサを主軸に技術革新に伴走し用途拡大を図るとともに、既存製品のワイヤレス化を推進します。

さらに、圧力センサのグローバル市場における拡販施策を一層強化し、持続可能な成長を遂げるグローバル企業への飛躍を実現してまいります。

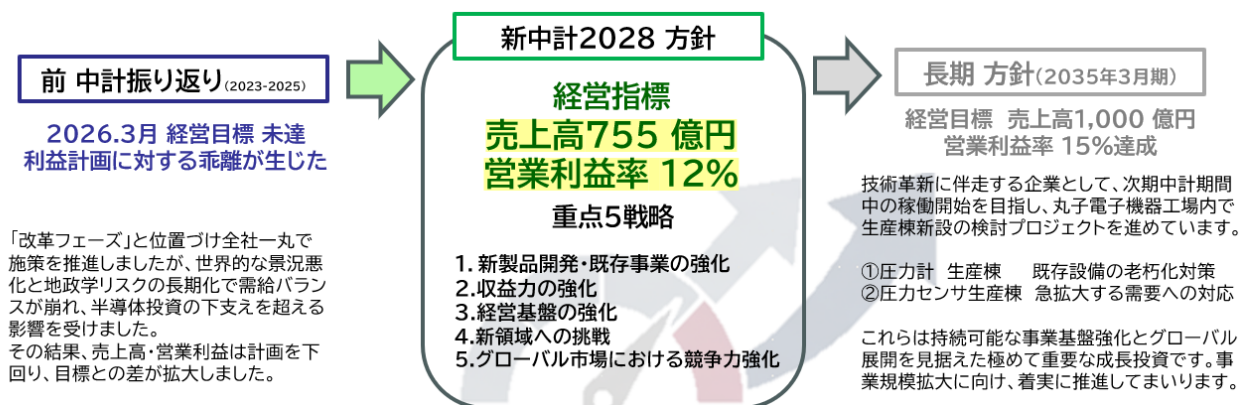
(2)「新中期経営計画 2028」基本方針

あらたにスタートする「新中期経営計画 2028」は、「伝統を力に、次の価値創造へ！」をスローガンに掲げ、「進化」と「挑戦」を両輪で推進します。

従来の圧力計事業の安定成長を「進化」としつつ、圧力センサ事業を中心に、光学式センサをはじめ、新領域への展開やワイヤレス化、グローバル市場に対する圧力センサの拡販策を「挑戦」と位置づけ、事業規模の拡大と持続的成長を図ってまいります。

「伝統を力に、次の価値創造へ！」

第2次中期経営計画で打立てた「経営指標」をあらためて成長の射程に捉え直し、取り組んでまいります



「進化と挑戦」を両輪で推進します

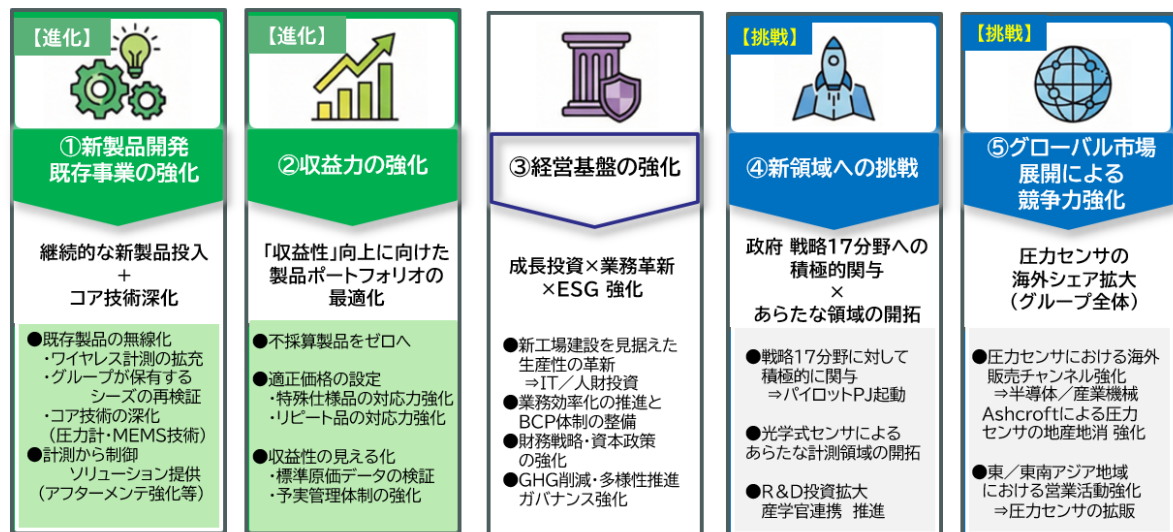


「新中期経営計画 2028」策定背景と狙い



(3). 重点施策(主な取組事項)と成長シナリオ

「新中期経営計画 2028」における重点施策



長野計器グループは、「新中期経営計画 2028」において、以下の重点施策を軸に事業を推進し、次のステップに向けた持続的な成長を目指します。

- ① 新製品開発・既存事業の強化
～コア技術を起点とした新製品投入／計測から制御ソリューション提供～
- ② 収益力の強化
～「収益性」向上に向けた製品ポートフォリオの最適化をはかる～
- ③ 経営基盤の強化（成長投資×業務革新×ESG）
- ④ 新領域への挑戦（技術革新に伴走する企業としてグローバルに展開）
～日本政府による戦略 17 分野への積極的関与～
- ⑤ グローバル市場展開による競争力強化
～圧力センサ事業を中心に海外展開を強化、さらなる成長加速（半導体・産業機械）～

省人力化の進展により、従来「人」が担ってきた監視・調整・保全業務は、自動化技術（自動制御、遠隔監視、予知保全）へと置き換わりつつあります。産業機械では高精度・高速な制御が一段と求められ、半導体分野でも微細化・高集積化に伴うプロセス管理の高度化が進んでいます。こうしたトレンドを背景に、装置の安定稼働と品質確保の要となる圧力計測ニーズは、今後ますます拡大することが予想されます。

グローバル市場を対象とした供給体制の整備とともに、海外市場での販売力およびサービスネットワークを一層強化することにより、さらなる成長に結びつけてまいります。

そして、事業規模の拡大と生産性向上に向けた取組として、丸子電子機器工場敷地内に圧力計及び圧力センサの生産棟をそれぞれ新設するプロジェクトについて、市況動向を見極めながら検討を継続し、早期の具体化を目指します。

(4). 経営指標(連結業績目標)

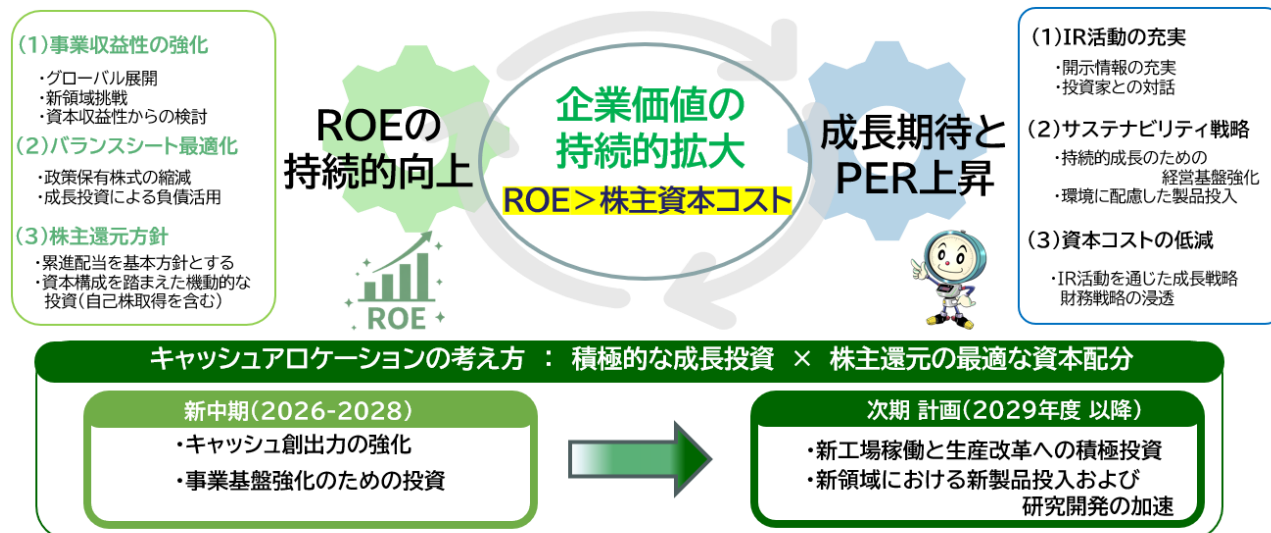
「新中期経営計画 2028」は、下記数値を 2028 年度における経営指標に設定し、成長投資と資本効率のバランスの取れた最適なキャッシュアロケーションを目指してまいります。

「新中期経営計画 2028」経営指標

	第104期 (2026年3月期)	新中期経営計画 対象期間			増減 第105期 ⇒第107期
		第105期 (2027年3月期)	第106期 (2028年3月期)	第107期 (2029年3月期)	
売上高	67,691	67,500	71,200	75,500	+8,000
営業利益	6,978	6,800	7,600	9,000	+2,200
営業利益率	10%	10%	11%	12%	+2Pt
ROE	11%	12% 確保			-
(配当指標)	-	期間中 前年度の配当水準を維持または引き上げる累進配当を原則とする			-

(5). 財務・資本政策

財務・資本戦略



当社は、キャッシュアロケーションに基づき、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資する資本政策を適時・適格に実行し、事業成長を促進する成長投資の実行と、株主還元の両立を目指してまいります。

【キャッシュアロケーション計画(2026-2028 年度 3年累計)】

キャッシュアロケーション

成長投資と財務健全性の両立

- ・営業CFと政策保有株式の縮減を原資に、事業再投資を継続しつつ成長領域への投資を強化
- ・グループ会社の既存有利子負債圧縮で、財務健全性と次の成長投資での財務レバレッジ活用余力を確保

キャッシュアロケーション計画 (2026-2028年度 3カ年累計)

キャッシュイン		キャッシュアウト				
資産見直し (政策保有株式売却等) 約40億円	設備 投資	成長投資	約50億円	丸子工場 新生産線プロジェクト始動		
営業キャッシュフロー 約150億円		経常投資	約80億円	事業基盤強化、維持更新		
				圧力計	圧力センサ	計測 制御
		機動的投資	約20～25億円	企業価値向上への機動的な投資		
		株主還元	約35～40億円	累進配当方針による安定配当の継続		

- ・既存事業の「収益性維持・強化」の事業再投資に加え、新領域基盤構築の成長投資に投入。
- ・財源は営業CFに加え、政策保有株式の縮減継続。
- ・財源を踏まえて自己株取得を含め機動的投資も検討。

・2029年以降に控える新棟建設構想に向けた財源の確保

・地政学リスク／金利上昇などを考慮した上で、機動的にアロケーションの見直しを図ります



【株主還元に関する基本方針】

配当につきましては、安定した株主還元継続の観点から下記の通り見直しいたします。

現在	経営基盤強化のための内部留保の充実を図りつつ、安定配当の維持等を勘案することを基本方針とする
新中期経営計画2028 期間中	今後の連結業績および財務健全性を総合的に勘案し、前年度の配当水準を維持または引き上げる累進配当を基本方針とする。

※本資料に記載の経営指標（目標）は、現時点で当社が入手可能な情報および合理的と判断される前提条件に基づいております。

なお、実際の業績は国内外の経済情勢や為替動向、市場環境の変化など多様な要因の影響を受け、記載の数値と大きく異なる可能性がありますので、あらかじめご了承ください。

以 上